

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 10日

上 場 会 社 名 株式会社バンダイ

上場取引所 東

コード番号 7967

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 社長室ゼネラルマネージャー

東京都

氏 名 福田 祐介

TEL (03) 3847 - 5005

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 10日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日 )

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	217,010	4.0	15,816	116.0	16,346	108.2
12年 3月期	208,616	10.2	7,321	-	7,851	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	12,897	906.7	265.47	-	12.9	7.7	7.5
12年 3月期	1,281	-	27.23	-	1.5	3.6	3.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 504 百万円 12年 3月期 1,303 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 48,583,010 株 12年 3月期 47,046,749 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	205,557	107,217	52.2	2,193.66
12年 3月期	220,142	92,217	41.9	1,906.12

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 48,875,879 株 12年 3月期 48,379,654 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	14,837	4,569	29,349	41,136
12年 3月期	16,970	3,214	13,050	59,876

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	107,000	8,000	4,300
通 期	220,000	17,000	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 184円 14銭

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社41社及び関連会社7社で構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具・模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料・生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造販売、ビデオ作品を中心とした映像音楽関連作品、ネットワークコンテンツ等の制作販売を主な事業とし、更に各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当概況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

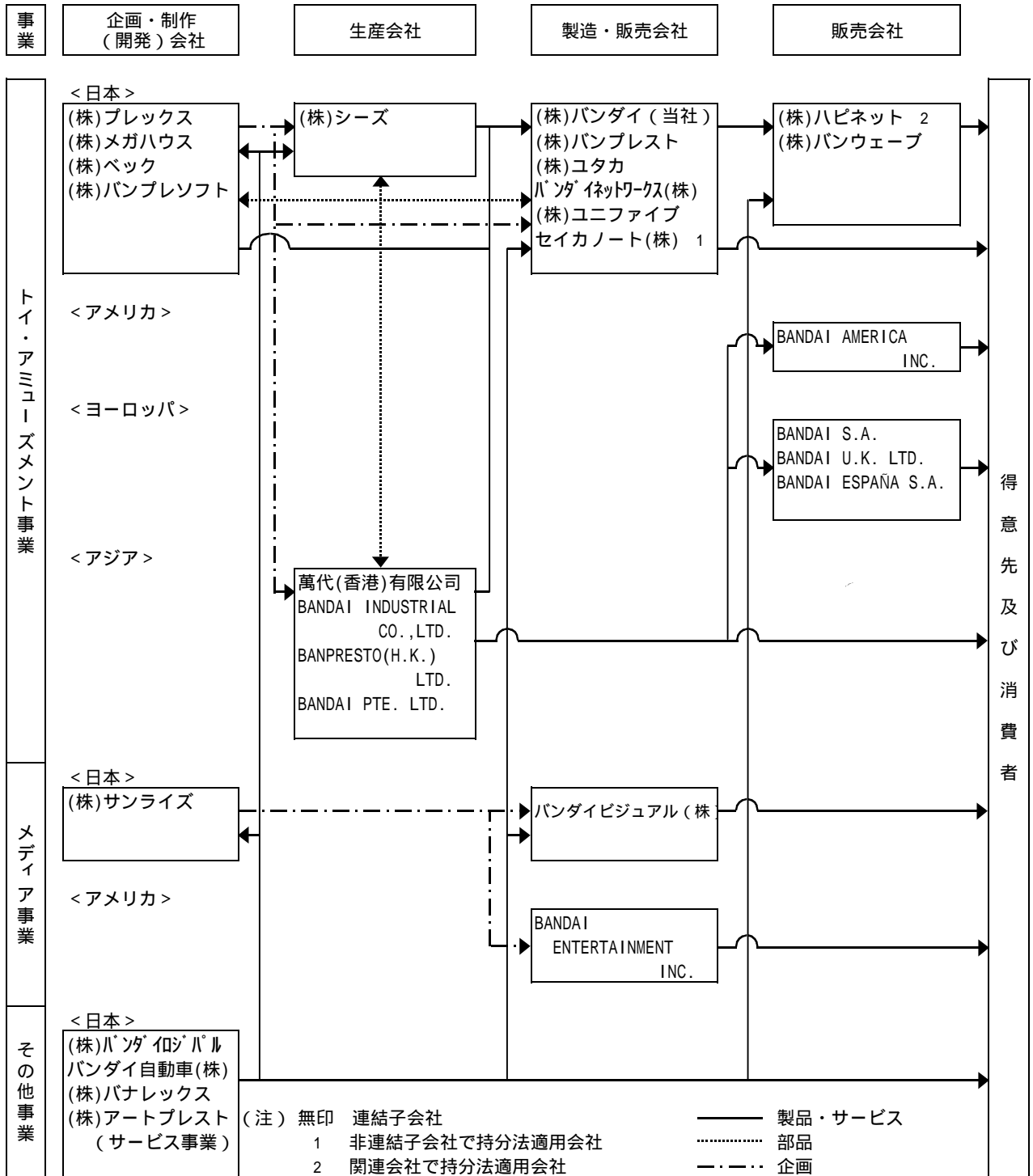
事業区分	売上区分	地域	主要な会社
玩具・アミューズメント事業	玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料・生活用品、文具、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等	国内	(株)バンダイ(当社)、(株)バンプレスト、(株)メガハウス、(株)ユタカ、(株)プレックス、(株)ベック、(株)シーズ、バンダイネットワークス(株)、(株)ユニファイブ、(株)バンプレソフト、(株)バンウェーブ、セイカノート(株)、(株)ハピネット、その他 3社 (計 16社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K. LTD.、BANDAI ESPAÑA S.A. 萬代(香港)有限公司、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANPRESTO(H.K.)LTD.、BANDAI PTE. LTD.、THE UPPER DECK CO.,LLC. 3、THE UPPER DECK INTERNATIONAL LLC. 3、UPPER DECK AUTHENTICATED LTD.,a LLC. 3、B.G. TOYS & ENTERTAINMENT GmbH 1、ON STAR INDUSTRIAL CO.,LTD. 2、その他 5社 (計 18社)
メディア事業	映像ソフト、音楽ソフト等	国内	(株)サンライズ、バンダイビジュアル(株)、(株)バンダイ・ミュージックエンタテインメント 2、(株)ビー・ファクトリー 3、(株)ピースタック 3、その他 3社 (計 8社)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC. (計 1社)
その他事業	製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、保険代理業、リース、不動産管理、印刷等	国内	(株)バンダイロジパル、バンダイ自動車(株)、(株)バナレックス、(株)アートプレスト、その他 1社 (計 5社)
		海外	その他 1社 (計 1社)

1 平成13年3月31日現在清算手続中であります。

2 これらの会社は、当連結会計年度中に清算を結了致しました。

3 これらの会社は、当連結会計年度中に株式を売却致しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) ㈱ サ ン ラ イ ズ	東京都杉並区	32百万円	ｽﾀｰﾄﾞ ｲﾌﾞ 事 業	86.4 ( 6.6)	ｱﾆﾒｰｼﾞｮﾝの企画・制作をしている。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 1名)	
㈱ バ ン プ レ ス ト	千葉県松戸市	3,020百万円	ﾄｲ・ｱﾐｰｽﾞ ｾﾞｯﾄ 事 業	51.1 ( 0.1)	ゲｰﾓﾝ/ﾄｲ・ｱﾐｰｽﾞ ｾﾞｯﾄ 機 器 等 の 製 造・販 売をしている。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 1名)	(注) 4.5
㈱ メ ガ ハ ウ ス	東京都台東区	1,520百万円	ﾄｲ・ｱﾐｰｽﾞ ｾﾞｯﾄ 事 業	100.0	提出会社及び(株)ﾊﾞﾝﾌﾟﾚｽﾄに製品等 を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 1名)	
㈱ バ ナ レ ッ ク ス	東京都新宿区	1,305百万円	その他事業	100.0	提出会社及び(株)ﾊﾞﾝﾌﾟﾚｽﾄ等に事務 機 器 等 を ﾚｰｽ している。 役員の兼任等 4名 (うち提出会社従業員 3名)	
ﾊﾞﾝﾀﾞｲ ﾋﾞｼﾞｬﾙ ㈱	東京都台東区	1,502百万円	ｽﾀｰﾄﾞ ｲﾌﾞ 事 業	84.1 ( 0.9)	映像ﾌﾞﾛｯｸ等の企画・制作・販売をしてい る。 役員の兼任等 1名 (うち提出会社従業員 1名)	
ﾊﾞﾝﾀﾞｲ ﾈｯﾄ ﾜｰｸｽ ㈱	東京都台東区	586百万円	ﾄｲ・ｱﾐｰｽﾞ ｾﾞｯﾄ 事 業	85.3	高機能携帯電話機向けｺﾝﾃﾝﾂ ﾜｰｸｽ を 行っている。 役員の兼任等 5名 (うち提出会社従業員 3名)	
㈱ ユ タ カ	東京都台東区	480百万円	ﾄｲ・ｱﾐｰｽﾞ ｾﾞｯﾄ 事 業	100.0	提出会社より部材を支給している。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 1名)	
㈱ ﾋﾞﾝﾀﾞｲ ﾚｼﾞﾊﾞﾙ	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	43.2	主に提出会社製品の輸送及び保管 をしている。 役員の兼任等 1名 (うち提出会社従業員 1名)	(注) 3.5
㈱ ﾍﾞ ッ ク	東京都中野区	166百万円	ﾄｲ・ｱﾐｰｽﾞ ｾﾞｯﾄ 事 業	100.0	提出会社の製品を開発している。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 1名)	
㈱ シ ー ズ	栃木県下都賀郡	100百万円	ﾄｲ・ｱﾐｰｽﾞ ｾﾞｯﾄ 事 業	100.0	提出会社の製品を製造している。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 1名)	
㈱ ﾋﾞﾝﾀﾞｲ ﾚｼﾞ ﾉ ﾉ	東京都新宿区	40百万円	ﾄｲ・ｱﾐｰｽﾞ ｾﾞｯﾄ 事 業	100.0	提出会社の製品を企画・開発してい る。 役員の兼任等 3名 (うち提出会社従業員 2名)	
㈱ ﾋﾞﾝ ﾜ ｴ ｰ ﾋﾞ	東京都台東区	300百万円	ﾄｲ・ｱﾐｰｽﾞ ｾﾞｯﾄ 事 業	100.0 ( 100.0)	ｱﾐｰｽﾞ ｾﾞｯﾄ 機 器 等 を (株)ﾊﾞﾝﾌﾟﾚｽﾄ より購入している。 役員の兼任等 0名 (うち提出会社従業員 0名)	
㈱ ﾋﾞﾝ ﾋﾞﾝ ﾉ ﾉ ﾉ	東京都中央区	100百万円	ﾄｲ・ｱﾐｰｽﾞ ｾﾞｯﾄ 事 業	100.0 ( 100.0)	(株)ﾊﾞﾝﾌﾟﾚｽﾄの商品を企画・開発し ている。 役員の兼任等 0名 (うち提出会社従業員 0名)	
㈱ ﾉ ﾉ ﾉ ﾉ ﾉ	東京都台東区	80百万円	ﾄｲ・ｱﾐｰｽﾞ ｾﾞｯﾄ 事 業	100.0 ( 100.0)	雑貨等の企画・開発・販売をしてい る。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 1名)	
㈱ ﾉ ﾉ ﾉ ﾉ ﾉ	千葉県松戸市	30百万円	その他事業	100.0 ( 55.0)	提出会社及び(株)ﾊﾞﾝﾌﾟﾚｽﾄ等に おける各種印刷物の企画 ﾉ ﾉ ﾉ ﾉ ﾉ を行っている。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 1名)	
ﾊﾞﾝﾀﾞｲ 自 動 車 ㈱	東京都葛飾区	30百万円	その他事業	100.0 ( 100.0)	提出会社に車両を ﾚｰｽ している。 役員の兼任等 0名 (うち提出会社従業員 0名)	(注) 3



- (注)
1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
  2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
  3. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
  4. 特定子会社であります。
  5. 有価証券報告書の提出会社であります。
  6. 平成13年3月31日現在休眠中であります。
  7. 平成13年3月31日現在清算中であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、エンターテインメント事業を通して世界の人々に夢と喜びを提供する企業として生成発展することを経営理念とし、「夢・クリエイション」を企業スローガンに掲げ、次の経営方針のもとに事業展開をはかっております。

#### 株主満足

適正な利益還元と情報開示により株主の信頼に応えるとともに、存在意義の訴求と業績の向上に努め、株主価値の最大化を目指す。

#### 顧客満足

時代のニーズを満たす商品・サービスを開発提供し、豊かな社会、豊かな文化の実現に貢献する。

#### 社員の活性化

企業成長の要は人にあると考え、仕事に対する夢・意欲を尊重し、適材適所、公正かつ厳正な評価をおこない、社員のスキルアップとモラルの高揚に努める。

#### 社会との調和

企業は社会を構成する一員として、社会に貢献すべき役割と責務を担っていることを自覚し、環境との調和をはかる。

#### 経営革新

グローバルな視点のもと、時代の変化を的確にとらえ、適時経営革新を実行する。

当期は、「信頼の回復」、「目指せ！No.1エンターテインメントプロバイダー」をスローガンとして、顧客・株主の皆様の信頼を得ることを第一とし、収益性を重視した経営体制の改善と連結経営を強化するためにグループ企業全体の再編成・改革を継続して行ってまいりました。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適正な利益還元の基本方針のもとに安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置づけております。

なお、内部留保金の活用につきましては、新規事業領域への開発投資やM & A・業務提携など、将来の企業価値を高めるための投資を積極的に行っていきたいと考えております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前期に策定した2000年4月から2003年3月までの3カ年の中期経営計画を推進しております。

この中期経営計画は、これまで実践してきた利益重視・効率重視の経営を引き続き中核とし、「選択と集中」、「経営と業務執行の分離」をキーワードとした連結経営重視の計画となっております。

従来よりバンダイグループは、中長期的な基本方針としてキャラクター事業を核に様々な事業領域で NO.1 となることを目標に邁進してまいりました。この中期経営計画では、従来の基本方針をさらに強化し、トイ&ライフ、アミューズメント&ゲームソフト、メディア、携帯ゲーム、ネットワーク等全ての事業領域で「NO.1 エンターテイメント プロバイダー」となるべく、先進技術・ノウハウ・コンテンツを保有する有力企業とのアライアンス・M&Aにより、新規事業の育成・新アイテムの市場導入・新サービスの提供を積極的に展開してまいります。

中期事業戦略では、ネットワーク事業の積極的展開、第2次キャラクターグローバル展開、オリジナルキャラクターの創出を実施してまいります。その具体的な取り組みとしては、高性能携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業やWEB事業（エンターテイメントサイトの運営等）を行うネットワーク事業を、さらなる事業拡大と連結経営強化を目的に2000年9月にバンダイネットワークス（株）として分社いたしました。また、日本発キャラクターの積極的なグローバル展開を行い、欧米における「DIGIMON」シリーズの大ヒットや、米国における「GUNDAM」の順調なスタートなど好調に推移しております。さらに、キャラクター文具・雑貨メーカー大手のセイカノート（株）と業務・資本提携を行い、同領域へ本格的に参入し事業領域の拡大を図ってまいります。また、以上の取り組み以外にも、さらなる効率性・収益性を追求したグループ会社の再編成なども継続的に実施してまいります。

なお、中期的な経営指標としてROA（総資産経常利益率）を掲げ、2003年3月期には連結ROAを8.0%以上とすることを目標としております。

#### 4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、1999年6月より経営と業務執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化を目的とした業務執行役員制度を導入し、より一層の役割と責任の明確化、意思決定の迅速化を進めております。また、当社取締役およびグループ会社代表取締役の人事、報酬を客観的、中立的に検討する「人事委員会」を設置し、経営体質のさらなる強化・健全化を図っております。

#### 5. 会社の対処すべき課題

経営における重要課題は、商品の素材やリサイクル問題等の環境への対応、出生率低下による子供人口の減少、消費者ニーズの多様化など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。

今後当社といたしましては、「環境への対応」として、消費者がより安心できる素材の研究など、社会的ニーズに積極的に対応していくとともに、「子供人口の減少」に対応して対象年齢層の拡大や海外市場への進出など様々な施策を実施してまいります。また、2年目となる「中期経営計画」に基づき、グループ会社で展開している事業領域を「次世代事業」、「成長事業」、「成熟事業」と分類し見極めることにより、より効率的な経営資源の



投下を行ない、将来的な成長が見込まれる事業の充実、また必要に応じた各事業の分社化など、今後も継続的なグループ再編成を実施してまいります。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期の概況

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROA
13年3月期	217,010	15,816	16,346	12,897	265.47	7.7
12年3月期	208,616	7,321	7,851	1,281	27.23	3.6
増減率(%)	4.0	116.0	108.2	906.7	874.9	-

#### 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、情報技術（IT）関連産業を主導とする設備投資意欲の活発化や、企業収益に改善が見られ始め、少しずつではありますが、自律回復に向けた動きが感じ取られました。一方、雇用不安などを背景に個人消費は依然として力強さを欠き、さらには、株式市場の低迷、企業倒産の多発など、景気回復基調とは言われながらも、本格的な回復には程遠い状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で当企業集団は、当期よりスタートした「中期経営計画」に基づき、日本発キャラクターのグローバル展開やグループ企業の継続的な再編成による効率経営を重点的に実施してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は 2,170 億 1 千万円（前期比 4.0%増）、うち国内事業の売上高は 1,831 億 5 千 1 百万円（前期比 1.8%増）、海外事業の売上高は 338 億 5 千 9 百万円（前期比 18.1%増）となり、当期の営業利益は 158 億 1 千 6 百万円（前期比 116.0%増）、経常利益は 163 億 4 千 6 百万円（前期比 108.2%増）と大幅に増加し、営業利益率は 7.3%と収益性を高めることができました。

また、当期純利益につきましては、関係会社株式の売却益やワラント償還による新株引受権戻入などの特別利益があった事もあり、128 億 9 千 7 百万円（前期比 906.7%増）と大幅に増加いたしました。

なお、当社は期中において 1 株当たり 15 円の間配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましても 1 株当たり 15 円とし、30 円の年間配当とさせていただきたいと存じます。

## 当期の主なカテゴリー別の概況

(事業カテゴリー別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	13年3月期	12年3月期	増減額	13年3月期	12年3月期	増減額
トイ・アミューズメント事業	184,758	173,808	10,950	13,351	7,941	5,409
メディア事業	26,130	28,639	2,509	2,316	611	2,927
その他事業	13,110	13,592	481	558	741	182

(トイ・アミューズメント事業) 売上高 1,847億5千8百万円(前期比 6.3%増)  
営業利益 133億5千1百万円(前期比68.1%増)

国内においては「仮面ライダークウガ」・「おジャ魔女どれみ#(しゃーぷっ)」や当企業集団のオリジナルキャラクターである「ガンダム」・「デジタルモンスター」シリーズなどが売上・利益に大きく貢献しました。また、新型携帯ゲーム機「ワンダースワンカラー」や本格的なペット型ロボット「BN-1 わがままカプリロ」など、新規事業分野を含めた各事業分野へ様々な新商品の投入を行ってまいりました。

海外においては日本発であり当企業集団のオリジナルキャラクターである「DIGIMON」・「GUNDAM」シリーズなどの主力キャラクター商品が売上・利益に大きく貢献いたしました。

また、売上総利益率の向上や営業費の削減を実施した結果、営業利益につきましては大幅増益となりました。

(メディア事業) 売上高 261億3千万円 (前期比 8.8%減)  
営業利益 23億1千6百万円(前期比 - )

「ガンダム」・「カードキャプターさくら」シリーズなどのDVDソフトが売上・利益に貢献いたしました。また、国内向けに「GEAR戦士 電童」、海外向けに「新機動戦記ガンダムW(ウイング)」・「ダイノゾーズ」などのTV番組シリーズを制作し、トイ・アミューズメント事業とのシナジー効果を生み出してまいりました。

また、メディア事業の再編成の一環として、不採算子会社であった(株)バンダイ・ミュージックエンタテインメントを清算いたしました。

この結果、売上高は減少しましたが、営業利益につきましては大幅に黒字へ転換いたしました。

(その他事業) 売上高 131億1千万円 (前期比 3.5%減)  
営業利益 5億5千8百万円(前期比 24.6%減)

当事業は、バンダイグループを流通、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。当期においては、リース取扱高の減少などにより減収減益となりました。

(所在地別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	13年3月期	12年3月期	増減額	13年3月期	12年3月期	増減額
日本	186,531	181,132	5,398	15,280	7,424	7,855
アメリカ	22,445	20,173	2,272	945	1,378	432
ヨーロッパ	7,193	5,420	1,773	493	39	453
アジア	18,231	13,835	4,396	481	452	933

(日本) 売上高 1,865億3千1百万円 (前期比 3.0%増)  
営業利益 152億8千万円 (前期比105.8%増)

当地域では、「仮面ライダークウガ」・「おジャ魔女どれみ#(しゃーぷっ)」や当企業グループのオリジナルキャラクターである「ガンダム」・「デジタルモンスター」シリーズなどが、売上・利益に貢献いたしました。また、新型携帯ゲーム機「ワンダースワンカラー」や本格的なペット型ロボット「BN-1わがままカプリロ」など、新規事業分野を含めた各事業分野へ様々な新商品の投入を行ってまいりました。あわせて、「ガンダム」・「カードキャプターさくら」シリーズなどのDVDソフトが、売上・利益に貢献いたしました。

この結果、売上高は順調に推移し、営業利益につきましては大幅増益となりました。

(アメリカ) 売上高 224億4千5百万円 (前期比 11.3%増)  
営業利益 9億4千5百万円 (前期比 31.4%減)

アメリカ合衆国・カナダの北米地域では、「POWER RANGERS」シリーズの売上は昨年と比べ減少したものの、1999年8月からTV放映を開始した「DIGIMON」が高い視聴率を獲得し、その認知度の上昇とともに、フィギュア(人形)・ゲームソフト・携帯液晶玩具・カードゲームなどが好調に推移いたしました。また、2000年3月から「新機動戦記ガンダムW(ウイング)」を「MOBILE SUIT GUNDAM WING」としてTV放映を開始し、高い視聴率と幅広い年齢層での人気を獲得し、ガンダムプラモデル商品(GUNDAM ACTION FIGURE MODEL KITS)やビデオカセットなどが好調に推移しました。しかしながら、利益面においては広告宣伝費等の増加に伴い減益となりました。

(ヨーロッパ) 売上高 71億9千3百万円 (前期比 32.7%増)  
営業利益 4億9千3百万円 (前期比1,142.9%増)

フランス・イギリス・スペインなどの欧州地域では、「POWER RANGERS」シリーズが堅調に推移するとともに、「DIGIMON」シリーズのフィギュア(人形)・携帯液晶玩具・カードゲームなどが売上に大きく貢献いたしました。また、欧州統括機能の充実と経営資源の効率的運営により、欧州全体の営業利益は大幅に向上いたしました。



## 2 . 次期の見通し

	(百万円)	(円)	(%)		
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROA
14年3月期	220,000	17,000	9,000	184.14	8.5
13年3月期	217,010	16,346	12,897	265.47	7.7
増減率(%)	1.4	4.0	30.2	30.6	-

今後の経済情勢は、株式市場や為替相場の動向に加え、米国経済の減速傾向により、景気の先行き不透明感が強まるなかで、政府の景気対策等に期待はされるものの、厳しい雇用環境や個人消費の低迷は続くものと思われ、厳しい市場環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当期よりスタートした「中期経営計画」に基づき、商品アイテム数の絞り込みによるアイテム採算性の向上やグループ企業の継続的な再編成による効率経営を重点的に実施し、確実な収益を確保するとともに、先進技術・ノウハウ・コンテンツを保有する有力企業とのアライアンス・M&Aを積極的に行い、様々な事業領域で「NO.1 エンターテインメントプロバイダー」となるべくグループ丸となって邁進してまいります。

国内においては、「ガンダム」シリーズ、「デジモンテイマーズ」、「百獣戦隊ガオレンジャー」、「も～っとおジャ魔女どれみ」を始めとする人気キャラクターを中心に、幅広い事業領域で消費者のニーズにあった商品を展開してまいります。また、平成12年12月に発売となった携帯ゲーム機「ワンドースワンカラー」は当期中に本体110万台を販売し、次期（平成14年3月期）には相次いで大作ソフトの発売を予定しており大きな飛躍が期待できます。さらに、高機能携帯電話機向けコンテンツ配信サービスも非常に好調で、平成13年4月末日現在の当該サービスへの加入者総数がすでに400万人を突破しており、21世紀を担う事業の1つとしてさらなる業績への貢献が見込まれます。

海外においては、既にキャラクターの定番となった「POWER RANGERS」シリーズに加え、「DIGIMON」や「GUNDAM」といった日本発の人気キャラクターを中心に、販売エリアや商品カテゴリーの拡大を実施し、消費者のニーズにあった商品を積極的に展開してまいります。

以上により、通期の売上高は2,200億円(前期比1.4%増)、経常利益は170億円(前期比4.0%増)、また当期純利益は90億円(前期比30.2%減)を予想しております。

なお、次期の配当金につきましては1株当たり中間配当15円を含め、年間で30円を予定しております。

## 4 . 連結財務諸表等

【連結】

## (1)連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 13年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成 12年 3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	121,017	58.9	130,395	59.2	9,378
現金及び預金	42,258		61,683		
受取手形及び売掛金	47,267		37,834		
有 価 証 券	3,991		876		
た な 卸 資 産	6,478		6,528		
繰 延 税 金 資 産	5,547		5,130		
そ の 他	16,751		19,341		
貸 倒 引 当 金	1,276		999		
固 定 資 産	84,540	41.1	87,797	39.9	3,256
有 形 固 定 資 産	58,028		62,547		
建物及び構築物	13,974		16,750		
土 地	37,048		38,287		
そ の 他	7,006		7,509		
無 形 固 定 資 産	2,880		2,466		
連結調整勘定			251		
そ の 他	2,879		2,214		
投資その他の資産	23,631		22,783		
投資有価証券	8,292		4,273		
非連結子会社及び関連会社株式	4,831		6,028		
長期貸付金	917		1,403		
差入保証金	2,468		3,471		
繰延税金資産	4,312		7,178		
そ の 他	3,916		2,626		
投資等損失引当金			725		
貸倒引当金	1,108		1,472		
繰 延 資 産			97	0.1	97
社債発行差金			97		
為替換算調整勘定			1,851	0.8	1,851
資 産 合 計	205,557	100.0	220,142	100.0	14,584

(単位 百万円 : 未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 13年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成 12年 3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	67,409	32.8	88,264	40.1	20,855
支払手形及び買掛金	27,720		25,708		
短期借入金	15,991		15,781		
1年以内償還予定の社債	5,000		24,907		
未払金	11,559		10,551		
未払法人税等	2,529		1,625		
賞与引当金	1,884		1,562		
新株引受権			3,823		
その他の	2,723		4,303		
固 定 負 債	17,866	8.7	30,207	13.7	12,340
社 債	15,000		20,000		
長期借入金	226		6,474		
退職給与引当金			432		
過去勤務費用引当金			1,569		
退職給付引当金	990				
役員退職慰労引当金	1,058		930		
その他の	590		799		
負 債 合 計	85,275	41.5	118,471	53.8	33,195
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	13,064	6.3	9,453	4.3	3,611
(資 本 の 部)					
資 本 金	23,626	11.5	23,626	10.7	
資 本 準 備 金	22,959	11.2	22,959	10.4	
連 結 剰 余 金	58,706	28.6	46,738	21.3	11,968
その他有価証券評価差額金	2,129	1.0			2,129
為替換算調整勘定	111	0.1			111
自 己 株 式	93		1,106	0.5	1,013
資 本 合 計	107,217	52.2	92,217	41.9	14,999
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	205,557	100.0	220,142	100.0	14,584



## (2)連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成 12年 4月 1日 至平成 13年 3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成 11年 4月 1日 至平成 12年 3月31日 〕		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	217,010	100.0	208,616	100.0	8,393
売 上 原 価	137,092	63.2	132,423	63.5	4,668
売 上 総 利 益	79,917	36.8	76,192	36.5	3,725
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	64,101	29.5	68,870	33.0	4,769
営 業 利 益	15,816	7.3	7,321	3.5	8,494
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	386		516		
賃 貸 料 収 入	286		135		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	504		1,303		
そ の 他	1,215		1,161		
営 業 外 収 益 計	2,393	1.1	3,117	1.5	724
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1,123		1,332		
社 債 発 行 差 金 償 却			916		
そ の 他	739		338		
営 業 外 費 用 計	1,862	0.9	2,587	1.2	724
経 常 利 益	16,346	7.5	7,851	3.8	8,495
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	18		433		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	215		2,982		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,454		2,072		
新 株 引 受 権 戻 入 益	3,823				
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	411		362		
投 資 等 損 失 引 当 金 戻 入 額			500		
過 去 勤 務 費 用 引 当 金 戻 入 額	399				
そ の 他	84				
特 別 利 益 計	8,406	3.9	6,350	3.0	2,056

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成 12年 4月 1日 至平成 13年 3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成 11年 4月 1日 至平成 12年 3月31日 〕		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 損 失		%		%	
固定資産売却損	908		631		
固定資産除却損	835		505		
固定資産評価損	1,893				
関係会社整理に係る損失	15		6,119		
関係会社株式売却損	59				
投資有価証券評価損	82		142		
関係会社株式評価損	63				
差入保証金評価損	260		317		
和解金			150		
特別退職金	309				
貸倒引当金繰入額	623				
投資等損失引当金繰入額			125		
過去勤務費用引当金繰入額			1,045		
役員退職慰労引当金繰入額			193		
特別損失計	5,052	2.3	9,231	4.4	4,179
税金等調整前当期純利益	19,700	9.1	4,970	2.4	14,730
法人税、住民税及び事業税	4,637	2.2	2,612	1.3	2,024
法人税等調整額	1,232	0.6	478	0.2	753
少数株主利益	(減算) 933	0.4	(減算) 597	0.3	335
当期純利益	12,897	5.9	1,281	0.6	11,616

## (3)連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成 12年 4月 1日 至平成 13年 3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成 11年 4月 1日 至平成 12年 3月31日 〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		46,738		33,760
連結剰余金増加高				
連結子会社の第三者 割当増資に伴う剰余金増加高	602			
持分法適用会社の第三者 割当増資に伴う剰余金増加高			744	
過年度税効果調整額		602	12,855	13,600
連結剰余金減少高				
連結会社の増加に 伴う剰余金減少高			440	
配 当 金	1,453		1,377	
役 員 賞 与	78	1,531	84	1,902
当 期 純 利 益		12,897		1,281
連結剰余金期末残高		58,706		46,738

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔 自 平成 12年 4月 1日 至 平成 13年 3月31日 〕	〔 自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月31日 〕	〔 自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月31日 〕	〔 自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月31日 〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	19,700		4,970	
減価償却費	6,431		7,389	
連結調整勘定償却額	259		356	
貸倒引当金の減少額	163		707	
投資等損失引当金の減少額	-		729	
賞与引当金の増加額	322		92	
退職給与引当金の減少額	-		128	
過去勤務費用引当金の増加額	-		1,014	
退職給付引当金の減少額	1,011		-	
役員退職慰労引当金の増加額	127		195	
社債発行差金償却	-		952	
受取利息及び受取配当金	453		611	
有価証券評価損戻入額	-		120	
支払利息	1,123		1,332	
為替差損(差益)	68		15	
有価証券売却損益	13		128	
固定資産売却損	835		505	
固定資産評価損	1,893		-	
新株引受権戻入益	3,823		-	
持分法による投資利益	504		1,303	
固定資産売却損益	890		197	
投資有価証券売却損益	3,609		5,054	
投資有価証券評価損	146		142	
売上債権の減少(増加)額	8,578		10,274	
たな卸資産の減少額	196		50	
仕入債務の増加(減少)額	1,883		1,861	
未払消費税等の増加額	249		56	
役員賞与の支払額	92		119	
その他	4,107		3,765	
小 計	19,848		20,544	
利息及び配当金の受取額	516		627	
利息の支払額	1,759		1,335	
法人税等の支払額	3,767		2,868	
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,837		16,970	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	2,937		538	
定期預金の払戻しによる収入	162		-	
有価証券の取得による支出	-		1,271	
有価証券の売却による収入	-		1,860	
有形固定資産の取得による支出	5,422		4,381	
有形固定資産の売却による収入	635		1,921	
投資有価証券の取得による支出	3,152		1,409	
投資有価証券の売却による収入	5,922		7,963	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	309		775	
貸付による支出	334		1,611	
貸付金の回収による収入	1,826		1,456	
その他	1,580		-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,569		3,214	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	-		19,923	
短期借入金の返済による支出	-		32,412	
短期借入金の増減(純額)	4,265		-	
長期借入れによる収入	200		213	
長期借入金の返済による支出	2,477		2,915	
社債の償還による支出	24,907		-	
株式の発行による収入	-		3,660	
少数株主の払込みによる収入	2,749		57	
自己株式の取得による支出	-		196	
自己株式の売却による収入	1,011		236	
配当金の支払額	1,453		1,377	
少数株主への配当金の支払額	206		238	
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,349		13,050	
現金及び現金同等物に係る換算差額	342		2,380	
現金及び現金同等物の増加(減少)額	18,739		4,753	
現金及び現金同等物の期首残高	59,876		53,346	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-		2,261	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-		485	
現金及び現金同等物の期末残高	41,136		59,876	

## ・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1．連結の範囲に関する事項

#### (1)連結子会社

連結の範囲に含まれている子会社の数は30社であります。連結子会社名は、「企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、バンダイネットワークス(株)については当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に加えました。

また、(株)バンダイ・ミュージックエンタテインメント及びON STAR INDUSTRIAL CO.,LTD.は期中に清算終了し、(株)ビー・ファクトリー及び(株)ピースタックは当連結会計年度において所有株式を売却したため、それぞれ連結期間中の損益計算書とキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

#### (2)非連結子会社

子会社のうち、(株)サンライズインタラクティブ等の11社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

### 2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社は次の1社であります。

セイカノート(株)

新規取得に伴い、持分法を適用いたしました。

持分法を適用している関連会社は次の4社であります。

(株)ハピネット

THE UPPER DECK CO.,LLC.,

THE UPPER DECK INTERNATIONAL LLC.

UPPER DECK AUTHENTICATED LTD., a LLC.

非連結子会社10社及び三晃商事(株)等その他の関連会社3社はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

なお、THE UPPER DECK CO.,LLC.、THE UPPER DECK INTERNATIONAL LLC.及びUPPER DECK AUTHENTICATED LTD., a LLC.は当連結会計年度において所有株式を売却いたしました。

### 3．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が3月末日の会社

(株)バンプレスト、(株)バンプレソフト、  
バンダイネットワークス(株)

連結子会社のうち、決算日が2月末日の会社

(株)サンライズ、(株)メガハウス、バンダイビジュアル(株)、  
(株)ユタカ、(株)バンダイロジパル、(株)ベック、(株)シーズ、  
(株)プレックス、(株)ユニファイブ

連結子会社のうち、決算日が1月末日の会社

(株)バンウェーブ、(株)アートプレスト、バンダイ自動車(株)

連結子会社のうち、決算日が 12 月末日の会社  
 (株)バナレックス、BANDAI AMERICA INC.、  
 BANDAI ENTERTAINMENT INC.、BANDAI U.K.LTD.、  
 BANDAI ESPAÑA S.A.、萬代(香港)有限公司、  
 BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI S.A.、  
 B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbH、  
 BANDAI PTE.LTD.、BANPRESTO(H.K.)LTD.、

いずれの決算日も連結決算日との差異が 3ヶ月以内であるため、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うことにしております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

総平均法による原価法を採用しております。

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法を採用しております。

##### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社

主として見積耐用年数による定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。

## (3)重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

## 親会社及び国内連結子会社

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(年金資産と過去勤務費用引当金の合計額が退職給付債務の額を超過する額399百万円)については、当連結会計年度に一括償却し、特別利益として計上しております。

また、数理計算上の差異は翌連結会計年度より10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内)で均等償却することとしております。

## 役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5)重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)
- ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある外貨建債権債務及び予定取引

## ヘッジ方針

事業活動及び財務活動に伴う為替相場などの相場変動によるリスクを低減させる目的においてのみ為替予約取引を利用しております。

## ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	当連結会計年度に確定した連結会社の利益処分に基いております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。



## ・追加情報

### 1．金融商品会計

金融商品については、当連結会計年度から「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券(M・M・F等の預金と同様の性格を有し、かつ短期間に運用成果が分配されるものを除く)の保有目的を検討し、そのうち345百万円を投資有価証券に振替えました。

### 2．退職給付会計

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が28百万円少なく、経常利益は28百万円、税金等調整前当期純利益は428百万円、当期純利益は240百万円多く計上されております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る過去勤務費用引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報」に記載しております。

### 3．外貨建取引等会計処理

当連結会計年度から改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて表示することに变更いたしました。

## . 注記事項

(連結貸借対照表関係) (当連結会計年度) (前連結会計年度)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,046百万円 43,280百万円  
 2. 受取手形の割引高及び裏書譲渡高 百万円 128百万円

## 3. 担保に供している資産

このうち一部を担保に供しております。

現金及び預金	80百万円	80百万円
建物及び構築物	376百万円	483百万円
土地	745百万円	846百万円
合計	1,201百万円	1,409百万円

## 上記に対応する債務

短期借入金	49百万円	58百万円
長期借入金	76百万円	124百万円
合計	126百万円	182百万円

## 4. 保証債務及び保証類似行為

下記の会社の借入金等に対して保証等を行っております。

会社名		
三晃商事(株)	563百万円	654百万円
	(うち 163百万円 *)	(うち 188百万円 *)
(株)マキシム北海道	140百万円 *	140百万円 *
(株)青葉台スタジオ	百万円	29百万円
合計	703百万円	823百万円

\*これらについては、保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。

## 5. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	696百万円
支払手形	422百万円

(連結損益計算書関係)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
広告宣伝費	17,817百万円	19,276百万円
役員報酬及び給料手当	11,545百万円	12,375百万円
賞与引当金繰入額	1,265百万円	1,123百万円
研究開発費	13,807百万円	15,262百万円
貸倒引当金繰入額	345百万円	322百万円
退職給与引当金繰入額	百万円	114百万円
退職給付引当金繰入額	493百万円	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	191百万円	88百万円
2. 研究開発費の総額(販売費及び一般管理費に含まれる)	13,807百万円	15,262百万円
3. 固定資産評価損は、在外連結子会社1社における売却が決定している土地、建物の評価損であります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	42,258百万円	61,683百万円
有価証券勘定	3,991百万円	876百万円
計	46,249百万円	62,559百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,113百万円	2,337百万円
株式等	百万円	345百万円
現金及び現金同等物	41,136百万円	59,876百万円

## 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(株)ビー・ファクトリー(平成12年8月31日現在)	
流動資産	24百万円
固定資産	3百万円
資産合計	28百万円
流動負債	1,115百万円
固定負債	百万円
負債合計	1,115百万円

(株)ビースタック(平成13年2月28日現在)	
流動資産	112百万円
固定資産	5百万円
資産合計	118百万円
流動負債	78百万円
固定負債	百万円
負債合計	78百万円

## セグメント情報

## (1)事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円：未満切捨)

	当連結会計年度					〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	トイ・アミューズ メント事業	メディア 事業	その 他 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結	
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	184,375	25,779	6,855	217,010		217,010	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	383	350	6,255	6,989	(6,989)		
計	184,758	26,130	13,110	223,999	(6,989)	217,010	
営業費用	171,406	23,814	12,551	207,772	(6,578)	201,193	
営業利益	13,351	2,316	558	16,227	(411)	15,816	
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	121,266	20,111	11,168	152,546	53,010	205,557	
減価償却費	4,620	430	1,177	6,229	132	6,362	
資本的支出	5,664	161	1,278	7,104	3	7,107	

(単位 百万円：未満切捨)

	前連結会計年度					〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	トイ・アミューズ メント事業	メディア 事業	その 他 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結	
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	173,626	27,963	7,026	208,616		208,616	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	181	676	6,566	7,424	(7,424)		
計	173,808	28,639	13,592	216,040	(7,424)	208,616	
営業費用	165,866	29,251	12,851	207,968	(6,674)	201,294	
営業利益(営業損失)	7,941	(611)	741	8,071	(750)	7,321	
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	165,868	21,466	13,126	200,460	19,681	220,142	
減価償却費	5,243	369	1,521	7,134	161	7,296	
資本的支出	4,284	828	614	5,727	150	5,878	

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) トイ・アミューズメント事業 ... 玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料・生活用品、文具、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツなど

(2) メディア事業 ... 映像ソフト、音楽ソフトなど

(3) その他事業 ... 製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、保険代理業、リース、不動産管理、印刷など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,050百万円、前連結会計年度1,208百万円であります。その主なものは親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度53,010百万円、前連結会計年度19,681百万円であります。その主なものは、親会社での余剰運転資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「4.連結財務諸表等」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「トイ・アミューズメント事業」について営業費用が104百万円少なく、営業利益が同額多く計上され、「その他事業」について営業費用が75百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。

## (2)所在地別セグメント情報

(単位 百万円：未満切捨)

	当連結会計年度〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	183,151	22,439	7,176	4,243	217,010		217,010
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,380	5	16	13,988	17,391	(17,391)	
計	186,531	22,445	7,193	18,231	234,401	(17,391)	217,010
営業費用	171,250	21,500	6,700	17,750	217,201	(16,007)	201,193
営業利益	15,280	945	493	481	17,200	(1,384)	15,816
資産	120,178	18,780	9,034	4,553	152,546	53,010	205,557

(単位 百万円：未満切捨)

	前連結会計年度〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,952	20,169	5,404	3,089	208,616		208,616
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,180	3	15	10,745	11,944	(11,944)	
計	181,132	20,173	5,420	13,835	220,561	(11,944)	208,616
営業費用	173,707	18,795	5,380	14,287	212,170	(10,875)	201,294
営業利益(営業損失)	7,424	1,378	39	(452)	8,390	(1,068)	7,321
資産	176,416	11,489	7,864	4,690	200,460	19,681	220,142

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ ... アメリカ合衆国・カナダ  
 ヨーロッパ ... フランス・イギリス・スペイン  
 アジア ... 香港・シンガポール・タイ
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,050百万円、前連結会計年度1,208百万円であります。その主なものは親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度53,010百万円、前連結会計年度19,681百万円であります。その主なものは、親会社での余剰運転資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 「4.連結財務諸表等」の「4.追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「日本」について当連結会計年度の営業費用が28百万円少なく、営業利益が同額多く計上されております。

## (3) 海外売上高

(単位 百万円：未満切捨)

	当連結会計年度〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	25,634	7,482	5,687	38,804
連結売上高				217,010
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.8%	3.4%	2.6%	17.9%

(単位 百万円：未満切捨)

	前連結会計年度〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	22,582	5,453	4,765	32,801
連結売上高				208,616
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.8%	2.6%	2.2%	15.7%

- (注) 1. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ ... アメリカ合衆国・カナダ
- ヨーロッパ ... フランス・イギリス・スペイン
- アジア ... 香港・シンガポール・タイ・オーストラリア

## リース取引

## 1. 借手側

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当連結会計年度)					(前連結会計年度)				
(有形固定資産)		(無形固定資産)			(有形固定資産)		(無形固定資産)		
工具器具及び備品	その他	ソフトウェア	計	計	工具器具及び備品	その他	ソフトウェア	計	計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	187	-	537	724	取得価額相当額	787	92	497	1,378
減価償却累計額相当額	74	-	240	315	減価償却累計額相当額	606	71	181	859
期末残高相当額	112	-	296	409	期末残高相当額	181	20	316	518

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	141百万円	169百万円
1年超	267百万円	348百万円
合計	409百万円	518百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	191百万円	222百万円
減価償却費相当額	191百万円	222百万円

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## (2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	275百万円	245百万円
1年超	457百万円	642百万円
合計	732百万円	888百万円

## 2. 貸手側

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	( 当連結会計年度 )				( 前連結会計年度 )				
	(有形固定資産)		(無形固定資産)		(有形固定資産)		(無形固定資産)		
	工具器具 及び備品	その他	〔ソフト ウェア〕	合 計	工具器具 及び備品	その他	〔ソフト ウェア〕	合 計	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
取得価額	1,002	58	24	1,086	取得価額	1,445	55	23	1,523
減価償却 累計額	815	32	16	864	減価償却 累計額	915	34	12	963
期末残高	186	26	8	221	期末残高	529	20	10	560

未経過リース料期末残高相当額	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
	187百万円	86百万円	419百万円	237百万円
合 計	273百万円		657百万円	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

## 受取リース料及び減価償却費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取リース料	423百万円	642百万円
減価償却費	357百万円	548百万円

## (2)オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
	16百万円	14百万円	14百万円	14百万円
合 計	30百万円		29百万円	



## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

### （1）役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	柳瀬 康治			当社監査役 弁護士	-			弁護士費用 顧問料	9	未払金	-
役員	山科 誠			当社取締役 名誉会長 ㈱サンキューコーポレーション 代表取締役社長	-			㈱サンキューコーポレーションへ 建物、土地等の売却 (注)	560	未収入金	280

上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、未収入金及び未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)山科誠が第三者(㈱サンキューコーポレーション)の代表者として行った取引であり、近隣の不動産取引の実勢等に基づいて決定しております。

### （2）子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	(株)ハビネット	東京都 台東区	2,751	玩具・ゲーム機 及びゲームソフト 等の卸売業	所有 直接 21.7% 間接 0.5%	役員の兼任等 2人 (うち提出会社 従業員 1人)	当社の販売 代理店	提出会社の製品の販売 (注)	39,757	売掛金 未払金	8,156 309

上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)㈱ハビネットとの取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

## 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

(繰延税金資産)	
固定資産償却超過額	3,072 百万円
繰越欠損金	2,012 百万円
有価証券評価損	1,637 百万円
たな卸資産評価損	1,197 百万円
繰延資産償却超過額	1,188 百万円
貸倒引当金繰入超過額	815 百万円
前払研究開発費	661 百万円
賞与引当金繰入超過額	466 百万円
役員退職慰労引当金	444 百万円
退職給付引当金	389 百万円
その他	2,035 百万円
繰延税金資産小計	13,921 百万円
評価性引当額	1,253 百万円
繰延税金資産合計	12,667 百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,666 百万円
子会社の留保利益金	1,211 百万円
固定資産圧縮積立金	217 百万円
その他	17 百万円
繰延税金負債合計	3,112 百万円
繰延税金資産の純額	9,554 百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。

流動資産 - 繰延税金資産	5,547 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,312 百万円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	304 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当連結会計年度)

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
評価性引当額の増減	13.3 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %
連結調整勘定償却	0.6 %
住民税均等割等	0.3 %
持分法による投資利益	0.1 %
その他	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8 %

## 有価証券

前事業年度に係る「有価証券の時価等」及び当事業年度に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 時価のある有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	9	9	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	9	9	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	9	9	-
(2)その他有価証券	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式 債 券	1,904	6,155	4,250
国 債 ・ 地 方 債 等	100	101	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,005	6,256	4,250
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式 債 券	1,301	1,011	289
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,301	1,011	289
合 計	3,306	7,268	3,961

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	2,460 百万円
売却益の合計額	229 百万円
売却損の合計額	22 百万円

## 3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円:未滿切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
非 上 場 外 国 債 券	21
計	21
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	942
非 上 場 社 債	50
計	992
(3)その他	連結貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	2,846
M ・ M ・ F	1,145
計	3,991

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成13年 3月31日現在)

(単位 百万円:未滿切捨)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	111	-	-
社 債	-	50	-	-
そ の 他	-	21	-	-
計	-	182	-	-

## 有価証券の時価等

(単位 百万円：未満切捨)

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	333	414	81
債 券	-	-	-
そ の 他	32	37	5
小 計	365	451	86
固定資産に属するもの			
株 式	5,845	15,136	9,291
債 券	23	24	-
そ の 他	-	-	-
小 計	5,868	15,160	9,291
合 計	6,233	15,611	9,377

## (注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格によっております。
非上場債券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

## 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

## 流動資産に属するもの

## 加-スト`期間内の

証券投資信託の受益証券

100百万円

M・M・F

308百万円

F・F・F

80百万円

非上場外国債券

21百万円

## 固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く）

4,430百万円

## デリバティブ取引

(当連結会計年度)(平成13年 3月31日現在)

## 1. 通貨関連

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外の取引	為替予約取引 買 建 U S \$	238	-	246	8
	合計				8

(注) 1.時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2.ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

## 2. 金利関連

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,500	-	16	16
	キャップ取引	500	500	-	-
	合計				15

(注) 1.時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(前連結会計年度)(平成12年 3月31日現在)

## 1. 通貨関連

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 U S \$	1,912	173	2,011	99
	H K \$	75	-	69	5
	売 建 U S \$	96	-	102	6
	Stg. £	410	92	426	16
	合計				71

(注) 1.時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2.外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3.上記の為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避するためのものであります。

## 2. 金利関連

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,500	1,500	31	31
	合計	1,500	1,500	31	31

(注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社	確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 昭和59年3月1日より、退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。
国内連結子会社 (一部連結子会社を除く)	確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
在外連結子会社	一部の在外連結子会社は確定拠出型制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成13年 3月31日現在)

退職給付債務	4,765 百万円
年金資産(注)1.	3,330 百万円
未積立退職給付債務( + )	1,435 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	百万円
未認識数理計算上の差異	485 百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	百万円
連結貸借対照表計上額(純額)( + + + )	949 百万円
前払年金費用	40 百万円
退職給付引当金( - )	990 百万円

(注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産6,374百万円(掛金拠出金割合にて算定)があります。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

勤務費用	567 百万円
利息費用	125 百万円
期待運用収益	107 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	399 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円
退職給付費用( ~ 計)	185 百万円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金309百万円を特別損失として、厚生年金基金掛金拠出額325百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	3.0%
期待運用収益率	2.5% ~ 3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内)で均等償却することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数	発生連結会計年度に一括処理することとしております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

【連結】

### 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
トイ・アミューズメント事業	21,498	33.7
メディア事業	16,454	6.9
その他事業	-	-
合計	37,952	24.3

(注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。  
2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。  
3. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

### 2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
トイ・アミューズメント事業	5,012	+ 313.9	86	60.0
メディア事業	23,109	+ 8.4	1,432	+ 97.2
その他事業	-	-	-	-
合計	28,122	+ 24.8	1,519	+ 61.4

(注) 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

### 3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
トイ・アミューズメント事業	184,758	+ 6.3
メディア事業	26,130	8.8
その他事業	13,110	3.5
消 去	(6,989)	5.9
合計	217,010	+ 4.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位 百万円：未満切捨)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)ハピネット	44,584	20.5	36,901	17.7